

大軍拡の基盤づくりと、防衛産業関連情報隠しを狙う 「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の 強化に関する法律案」に反対します

2023年3月31日
共謀罪 NO! 実行委員会
「秘密保護法」廃止へ! 実行委員会

岸田政権は、大軍拡の基盤づくりと、防衛関連情報隠しをめざす悪法を今国会に提出しました。それが、「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案」(以下、「防衛省の装備品等開發生産基盤強化法」と略)です。私たちは、同法案に強く反対します。

「戦争する国」への転換と一体

岸田政権は、自民党政府が「我が国の防衛の基本的な方針」としてきた「専守防衛」をもかなぐり捨てて、「戦争する国づくり」から「軍事国家」へと踏み込む、安保3文書の改定を昨年末に閣議決定しました。安保3文書改定は、「戦後の我が国の安全保障政策を実践面からも大きく転換するものだ」と述べ、自衛隊の能力を抜本的に強化して「敵基地攻撃能力」を保有する、すなわち集団的自衛権の行使に際しても、米軍と一体に相手国に攻め込むための能力を持つと宣言したのです。これは、憲法9条とは真逆な方向に大転換させるものです。また、この動きは、防衛産業などの経済界からの要請に基づくものともいえます。昨年4月经団連は「防衛産業政策に向けた提言」で、「防衛産業の育成の観点も含めた装備品調達の基本方針を策定すべき」と政府に注文しました。昨年秋の「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の報告書では、「防衛産業は防衛力そのもの」とし、「防衛部門から撤退する国内企業もでている。競争力のある国内企業が優れた装備品やデジタル技術等を供給できるよう、より積極的に育成・強化を図っていく必要がある」とし、特にサイバー部門の強化を挙げました。

このように、「防衛省の装備品等開發生産基盤強化法案」は安保3文書改定に基づく岸田政権の大軍拡の推進と、防衛産業などの経済界から要望が結びついたものです。

大軍拡の基盤づくり

同法をみるうえで、重要なことは法案名が「防衛省の装備品等開發生産基盤強化法案」とされていることから、同法案の対象の「装備品等」が自衛隊が使用する武器弾薬などと受け取られがちですが、そうではなく「装備品、船舶、航空機、食料その他の需品」と自衛隊の兵器などのすべてを指していることです。そして、これらの開発、生産が強い権限をもつ防衛省主導のもとにおこなわれます。これは、防衛省のもとに防衛産業の再編をおこなおうとするものにほかなりません。

同法は大きく5つの柱で構成されています。具体的には、装備等の安定的生産や製造工程

の効率化やサイバーセキュリティの強化等を企業に求める「装備製品等製造事業者の取り組み」外国に装備等を移転する企業を支援する「装備移転仕様等調整を促進するための措置」、前者を金銭的に援助する「指定装備移転支援法人」、装備等生産企業がつぶれた場合や製造の引き受けてがない場合など国が製造施設等を保有し、生産を企業に委託する「指定装備品製造施設等の取得及び管理の委託」、「企業に対する秘密の保全措置」の規定で構成されています。これらは大軍拡の基盤づくりになくてはならない課題です。

このうち、「装備移転仕様等調整を促進するための措置」は、まさに政府・防衛省・防衛産業が一体となって武器輸出を本格化させようとするものであり、特に重要なものとして位置づけられています。

民間の秘密保護体制への組み込み

この法案で問題なのが、第三章の「装備品等に関する契約における秘密の保全措置」です。「装備品等の秘密の指定等」で、防衛大臣は「その漏えいが我が国の防衛上支障を与える恐れがあるために特に秘匿することが必要であるものを取り扱わせる必要があると認めたときは、装備品等秘密に指定し…当該装備品等秘密を当該事業者提供できる」として、契約事業者提供する時には、これを記録する文書、図面、電磁記録、物件、当該装備品等秘密を化体する物件について、装備品等秘密であること及び当該装備品等秘密としての指定の有効期間の表示を行わなければならないとしています。そして、契約事業者は従業員のうちから装備品等秘密を取り扱う従業員を定め、その氏名、役職その他の防衛大臣が定める事項を防衛大臣に報告しなければならないとし、その従業員以外のものに装備品等秘密を取り扱わせてはならないとしています。そして、秘密を漏えいしたものは1年以下の懲役か50万円以下の罰金としています。また、外国への武器輸出を支援する「指定装備移転支援法人」の役員や職員が支援業務に対して知りえた秘密を漏らした場合も、同じ処罰が科せられます。このほかもう一つ秘密保持の規定が設けられています。

2013年、世論の反対の声を押し切って、秘密保護法が制定されました。同法は、行政機関の「防衛」「外交」などの4情報を「特定秘密」とし、それを漏えいした者、知ろうとした者を厳罰で処罰することで、市民の目から押し隠そうとするものですが、いまこの秘密保護体制のもとに民間企業をも組み込もうとする動きが強まっています。「防衛省の装備品等開発生産基盤強化法案」がまさにそれです。

これは、これから政府が進めようとする大軍拡を市民の目から隠蔽して進めようとするものです。

私たちは、大軍拡の基盤づくり、防衛産業情報隠しを狙う「防衛省の装備品等開発生産基盤強化法案」に反対します。